

事業名：「福島再生加速化交付金」

<とりまとめコメント>

- 当該交付金は、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策等を一括した、使い勝手がよく、被災自治体のきめ細やかなニーズに対応したもので、原子力災害からの復興を加速するために重要な事業であるが、幅広い事業メニューがあるため、事業の全体像や成果を把握しにくい部分がある。
- 当該交付金について、1本のレビューシートで全体の概要を公表しているが、事業（交付対象項目）毎に定量的な目標若しくは代替指標、事業の内容、資金の流れ等を記載したミニレビューシートを作成し公表することで、自治体ごとの復興のステージに応じた効率的・効果的な支援とすべきである。
- 本交付金で実施する事業（交付対象項目）については、広域の復興・まちづくりに関する計画や各自治体の計画に基づいて実施することにより、福島
の復興の加速化につなげていくべきである。

<評価結果>

「事業内容の一部改善」

事業名：「原子力災害による被災事業者の自立等支援事業」

<とりまとめコメント>

○原子力災害被災地域の復興に向けて、被災事業者の自立に向けた支援を行

うことは重要であるが、その成果については、個別のエピソードに基づくも

のではなく、支援した事業のフォローアップをしっかりと行い、継続性に関す

るデータに基づいて実施していくべきであり、効果的・効率的な事業にして

いくことが重要である。

○人材確保支援事業で一者応札となっており、他の事業でも随契がみられる

ことから、競争性を高め、事業の効率性を高めていくべきである。

○一般に地方自治体等に造成された基金については、公益法人等に造成され

た基金と異なり、基金シートの作成は必要とされていないが、復興事業にお

いては、復興財源を活用して多数の基金が造成されていることを踏まえ、基

金事業の透明性・効率性を高める観点から基金を造成している地方自治体

等に基金シートの作成を慫慂すべきである。

<評価結果>

「事業内容の一部改善」

事業名：「特定復興再生拠点整備事業」

<とりまとめコメント>

○当該事業は、除染や廃棄物処理等を行うものであり、平成 29 年度より実施している。除染や廃棄物処理等については、当該事業の開始以前より、長期間にわたり被災地域で広範囲に取り組んできたものであり、事業実施のノウハウは相当程度蓄積している段階にあると考えられる。

○特定復興再生拠点区域の避難指示解除が来年にかけて見込まれる中で、当該事業による実施だけでなく、今後の除染や廃棄物処理等に活かしていくため、コスト構造や調達のある方を分析し、単価、歩掛かり、発注方法等について、効率的・効果的なものに改善すべき。

○また、除染や廃棄物処理等については、実施方法を標準化したり、調達方法を改善したりすることで、地元の中小事業者の新規参入等を促し、競争性を高め、より効率的な事業にしていくべき。

<評価結果>

「事業内容の一部改善」